

県財政のあらまし

2011 **II**

平成22年度決算の概要

平成23年度上半期補正予算の概要



総合防災センターの太陽光発電設備

神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成23年12月27日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

県財政のあらまし

2011 II

目次

*各表中の計数は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉	平成22年度決算の概要	1
	一般会計歳入決算	2
	一般会計歳出決算	6
	特別会計決算	12
	平成23年度上半期の補正予算の概要	14
	一般会計	14
	特別会計	15
	平成23年度上半期の収入支出の状況	16
	一般会計	16
	特別会計	17
	継続費及び債務負担行為の状況	18
	県債及び一時借入金の状況	19
	財産の状況	20
	県民負担の状況	23
〈公営企業の業務状況〉		
	病院事業	24
	水道事業	28
	電気事業	32
	公営企業資金等運用事業	37
	相模川総合開発共同事業	40
	酒匂川総合開発事業	43
	財務諸表の概要	45
	健全化判断比率及び資金不足比率	48

◆ 表紙写真 「かながわスマートエネルギー構想」 ◆

「かながわスマートエネルギー構想」は、「原子力発電に過度に依存しない」、「環境に配慮する」、「地産地消を推進する」という3つの原則のもとに、太陽光を中心に再生可能エネルギー等の導入を図る「創エネ」、電力の消費量を減らす「省エネ」、電力を蓄えて効率的に使う「蓄エネ」の3つの取組を総合的に推進し、電力会社を中心とした集中型のエネルギー体系から、地域が中心となった分散型のエネルギー体系への転換を図るもので、2020年度に「創エネ」と「省エネ」の割合を、「蓄エネ」と組み合わせることにより、県内の消費電力量の20%以上の水準にすることを目標に掲げて取り組んでいます。

〈財政状況〉

平成22年度決算の概要

一般会計

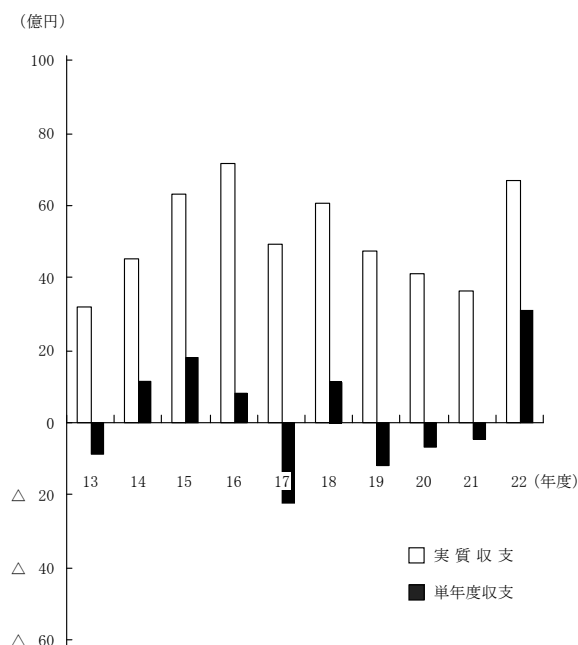
平成22年度一般会計の予算現額 1 兆8,687億215万円に対する歳入決算額は 1 兆8,371億8,288万円、歳出決算額は 1 兆8,248億9,005万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は122億9,282万円の黒字となりました。また、この額から平成23年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の55億376万円を差し引いた実質収支は、67億8,905万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（36億7,433万円）を差し引いた単年度収支は、31億1,471万円で4年ぶりの黒字となりました。

平成22年度は、厳しい経済・雇用情勢などを踏まえながら、県民生活に最大限配慮し、①雇用の創出や企業誘致施策の推進などの「雇用対策の充実と地域経済の活性化」、②子育て支援やがん対策の総合的な推進などの「保健・医療・福祉の着実な推進」、③地震防災対策の推進などの「安全・安心の向上」、④県立教育施設再整備10か年計画の推進などの「教育施策の充実」、⑤地球温暖化対策の推進などの「環境対策の推進」という5つの重点的な取組を着実に推進しました。

財政運営の面では、県税収入が3年連続で減収となったものの、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行など、財源の確保に取り組む一方で、計画的かつ効率的な執行に努め、これまで以上に徹底した施策・事業の見直しを図りました。

その結果、平成22年度の実質収支は黒字を確保し、単年度収支も黒字となりました。

● 一般会計収支の推移



● 平成22年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	1,868,702,150	1,714,188,227	109.0
歳入総額 ①	1,837,182,881	1,675,359,056	109.7
歳出総額 ②	1,824,890,059	1,668,944,460	109.3
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	12,292,821	6,414,596	191.6
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	5,503,768	2,740,257	200.8
実質収支 ③ - ④ = ⑤	6,789,053	3,674,338	184.8
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	3,114,714	△ 447,978	-

歳入決算

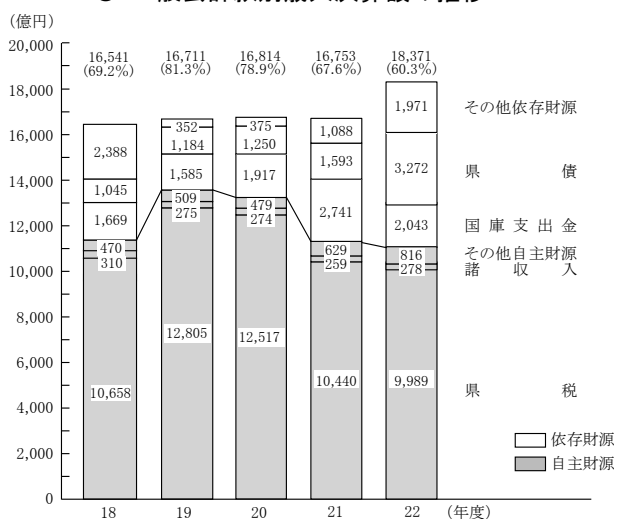
一般会計の歳入決算額は、1兆8,371億8,288万円で、前年度と比較すると1,618億2,382万円（9.7%）の増となりました。

個人県民税や法人事業税等の減収により県税は前年度に比べ451億5,625万円（4.3%）減少、国庫支出金が697億7,136万円（25.5%）減少、さらに高等学校授業料無償化の影響等で、使用料及び手数料も126億456万円（39.2%）減少したものの、地方譲与税が前年度比で482億9,135万円（112.3%）増加、地方交付税が408億4,281万円（79.0%）増加しました。さらに、県債が前年比で1,679億3,520万円（105.4%）増加しています。

歳入構造をみますと、県税が歳入総額の54.4%（前年度62.3%）と約半分を占め、以下、県債17.8%（同9.5%）、国庫支出金11.1%（同16.4%）となっています。

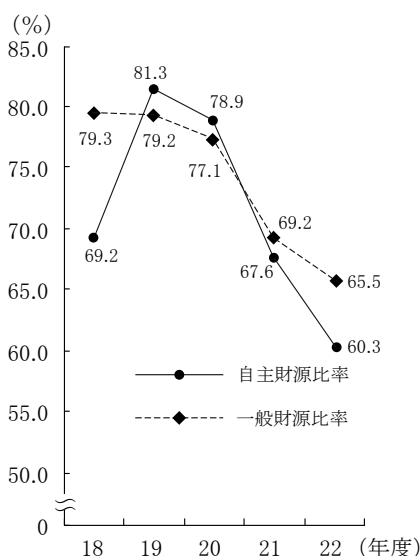
また、自主財源の割合は、60.3%（同67.6%）、一般財源の割合は65.5%（同69.2%）となっています。

● 一般会計款別歳入決算額の推移



(注) (1) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金を含みます。
 (2) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金を含みます。
 (3) (%)は自主財源の比率です。

● 歳入に占める自主財源及び一般財源の割合



● 平成22年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	前年度収入済額 (C)	前年度比 (B)/(C)
県税	993,748,962	998,934,064	100.5	1,044,090,321	95.7
地方譲与税	90,670,206	91,307,556	100.7	43,016,202	212.3
地方特例交付金	11,523,431	11,523,431	100.0	12,184,990	94.6
地方交付税	92,302,689	92,517,479	100.2	51,674,662	179.0
交通安全対策特別交付金	1,785,651	1,767,491	99.0	2,021,363	87.4
分担金及び負担金	1,367,178	1,320,759	96.6	1,267,297	104.2
使用料及び手数料	21,297,910	19,518,529	91.6	32,123,093	60.8
国庫支出金	216,352,892	204,348,774	94.5	274,120,138	74.5
財産収入	9,416,768	9,496,983	100.9	7,374,208	128.8
寄附金	176,061	188,671	107.2	175,815	107.3
繰入金	50,175,546	44,731,539	89.2	15,996,237	279.6
繰越金	6,314,596	6,414,596	101.6	6,044,011	106.1
諸収入	28,304,559	27,820,804	98.3	25,913,715	107.4
県債	345,265,700	327,292,200	94.8	159,357,000	205.4
合計	1,868,702,150	1,837,182,881	98.3	1,675,359,056	109.7

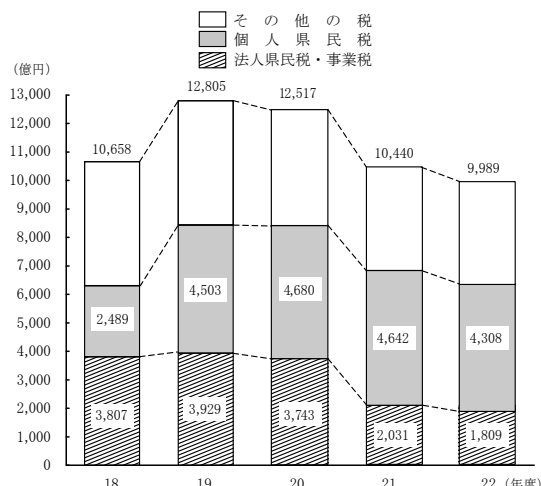
自主財源と依存財源 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

■ 県 税

決算額は、9,989億3,406万円（歳入総額の54.4%）で、前年度に比べ451億5,625万円（4.3%）の減と、3年連続の減収となりました。

これは、所得環境の悪化により個人県民税が減収となったほか、法人事業税について税収の一部を譲与税化する制度改正（地方法人特別譲与税の創設）の減収影響が平年度化したことが主な要因です。

● 県税決算額の推移



● 平成22年度県税税目別決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)	収入割合 (C)/(B)	前年度 収入済額 (D)	前年度比 (C)/(D)
普通税	993,670,559	1,037,901,539	998,856,143	100.5	96.2	1,039,126,918	96.1
県民税	478,512,163	510,440,392	480,024,319	100.3	94.0	513,292,270	93.5
個人	429,517,403	461,084,894	430,883,490	100.3	93.4	464,204,326	92.8
法人	40,475,855	40,964,460	40,749,721	100.7	99.5	39,538,898	103.1
利子割	8,518,905	8,391,038	8,391,108	98.5	100.0	9,549,046	87.9
事業税	156,879,591	160,099,348	158,503,703	101.0	99.0	182,980,879	86.6
個人	18,240,225	19,114,939	18,328,387	100.5	95.9	19,323,051	94.9
法人	138,639,366	140,984,409	140,175,316	101.1	99.4	163,657,828	85.7
地方消費税	167,152,176	166,629,790	166,629,790	99.7	100.0	149,221,105	111.7
不動産取得税	24,555,076	28,573,587	25,428,918	103.6	89.0	25,916,741	98.1
県たばこ税	15,804,787	16,392,169	16,391,822	103.7	99.9	15,882,074	103.2
ゴルフ場利用税	1,766,841	1,788,293	1,783,995	101.0	99.8	1,864,141	95.7
自動車取得税	12,298,631	12,639,298	12,639,792	102.8	99.9	15,412,339	82.0
軽油引取税	38,442,759	40,350,535	38,835,515	101.0	96.2	32,972,341	117.8
自動車税	98,134,567	100,864,112	98,494,274	100.4	97.7	100,959,578	97.6
鉦区税	7	7	7	100.0	100.0	7	100.0
固定資産税	105,655	105,655	105,655	100.0	100.0	-	皆増
臨時特例企業税	18,306	18,353	18,353	100.3	100.0	625,443	2.9
目的税	78,403	416,047	77,921	99.4	18.7	4,963,403	1.6
狩猟税	28,358	28,441	28,441	100.3	100.0	30,421	93.5
旧法による税	50,045	387,606	49,480	98.9	12.8	4,932,982	1.0
自動車取得税	207	2,075	121	58.5	5.8	829	14.6
軽油引取税	49,838	385,531	49,359	99.0	12.8	4,932,153	1.0
合計	993,748,962	1,038,317,586	998,934,064	100.5	96.2	1,044,090,321	95.7

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

■ 地方譲与税

決算額は、913億755万円（歳入総額の5.0%）で、前年度に比べ482億9,135万円（112.3%）の増となっています。これは、地方法人特別譲与税が平年度化したことなどによるものです。

なお、県税及び地方譲与税の合計では、前年度を31億3,509万円上回る、1兆902億4,162万円となりました。

地方譲与税 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方道路譲与税があります。

なお、地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、平成20年度の税制改正で創設され、平成21年度から譲与されています。具体的には、法人事業税の所得割及び収入割の標準税率を引き下げるとともに、税率引下げ分に相当する地方法人特別税を国税として創設し、その収入額を人口及び従業者数であん分して、国が各都道府県に譲与しているものです。

■ 地方特例交付金

決算額は、115億2,343万円（歳入総額の0.6%）で、前年度に比べ6億6,155万円（5.4%）の減となっています。これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填する減税補てん特例交付金が平成18年度に廃止されたことによる経過措置として交付されていた特別交付金が廃止されたことなどによるものです。

地方特例交付金 平成18年度、平成19年度における児童手当の制度拡充及び平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するために交付される児童手当及び子ども手当特例交付金並びに個人住民税における住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）に伴う減収分を補填するために交付される減収補てん特例交付金を合算したものです。

■ 地方交付税

決算額は、925億1,747万円（歳入総額の5.0%）で、前年度に比べ408億4,281万円（79.0%）の増となっています。これは、個人県民税や法人二税などの税収の落ち込みにより、基準財政収入額が減少したことなどによるものです。

● 地方交付税の交付状況

（単位 百万円）

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
交 付 額	147,916	162,485	150,123	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%が充てられています。

基準財政需要額 各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方公共団体について地方交付税法第11条の規定により算定したもので、各行政項目別に設けられた「測定単位」に必要な「補正」を加え、これに定められた「単位費用」を乗じた額を合算したものです。

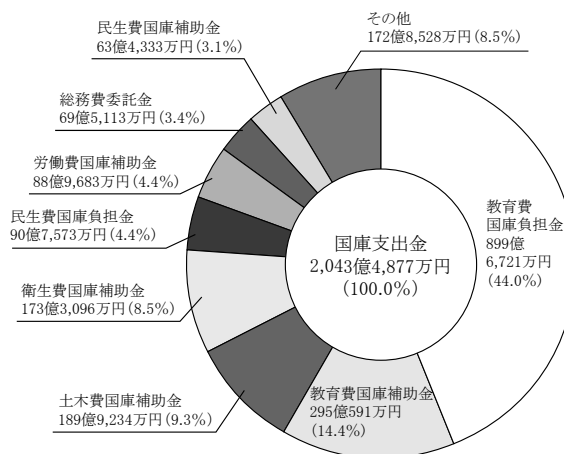
基準財政収入額 各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方公共団体について地方交付税法第14条の規定により算定したもので、具体的には、地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

■ 国庫支出金

決算額は、2,043億4,877万円（歳入総額の11.1%）で、前年度に比べ、697億7,136万円の減となっています。

これは、前年度に国の補正予算（経済危機対策）により措置された緊急雇用創出事業臨時特例交付金、介護職員処遇改善等臨時特例交付金の減などによるものです。

● 国庫支出金の内訳



国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の三つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 財産収入

決算額は、94億9,698万円（歳入総額の0.5%）で、前年度に比べ21億2,277万円（28.8%）の増となっています。これは、県有地などにかかる公有財産売払収入が増額となったことなどによるものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

■ 県債

決算額は、3,272億9,220万円（歳入総額の17.8%）で、前年度に比べ1,679億3,520万円の増となっています。

通常の県債については、県債新規発行額の抑制方針に基づき発行額を減額しましたが、平成21年度まで公債管理特別会計で発行していた臨時財政対策債を平成22年度から一般会計で発行したことなどにより、県債発行額の総額は増額となりました。

県債 県が学校等を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては現在、総務大臣との協議が必要です。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式にかわり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

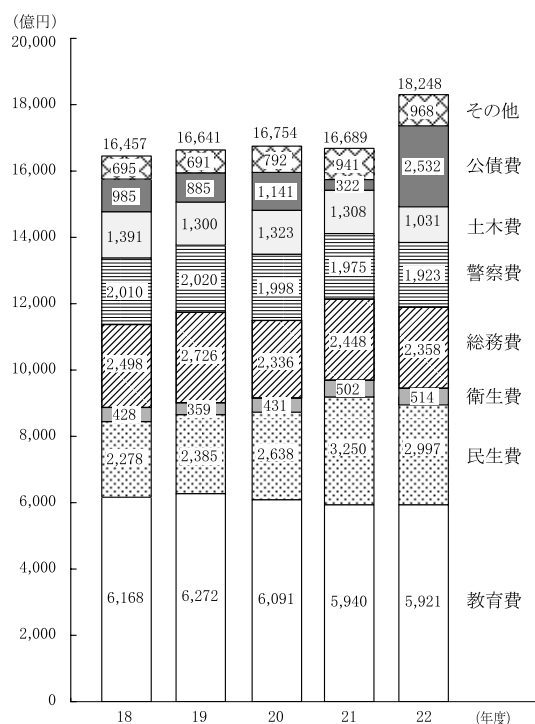
歳出決算

平成22年度一般会計の歳出決算額は、1兆8,248億9,005万円で、前年度と比較すると1,559億4,559万円(9.3%)増加しました。

これは、前年度まで公債管理特別会計で計上し、公債費の財源に充当していた臨時財政対策債を一般会計で計上することとしたため、その分一般会計から公債管理特別会計への繰出が増加したことや、平成23年1月開場の県民ホール神奈川芸術劇場関連の事業費増による県民費の増、農林水産業費の増などによるものです。

歳出構造を目的別にみると、小・中・高等学校教職員等の給与費、高等学校の施設整備費、私立学校への助成費などの教育費が歳出総額の32.5%と最も高い割合を占め、次いで民生・衛生費が19.2%、公債費が13.9%、総務費が12.9%、警察費が10.5%となっています。

● 一般会計目的別(款別)歳出決算額の推移



● 平成22年度一般会計目的別(款別)歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B)/(A)	前年度支出済額 (C)	前年度比 (B)/(C)
議会費	3,354,076	3,153,456	94.0	3,353,012	94.0
総務費	239,493,097	235,887,323	98.5	244,845,532	96.3
県民費	14,769,217	14,431,416	97.7	10,522,177	137.2
環境費	18,345,078	18,003,863	98.1	18,524,077	97.2
民生費	304,161,089	299,719,902	98.5	325,017,309	92.2
衛生費	54,692,170	51,419,221	94.0	50,250,065	102.3
労働費	28,200,760	26,895,570	95.4	33,859,329	79.4
農林水産業費	24,248,990	22,555,198	93.0	15,422,374	146.2
商工費	11,805,826	11,590,631	98.2	12,168,855	95.2
土木費	124,990,060	103,156,904	82.5	130,829,169	78.8
警察費	193,958,713	192,398,813	99.2	197,567,516	97.4
教育費	596,567,017	592,188,607	99.3	594,033,755	99.7
災害復旧費	503,929	204,189	40.5	211,520	96.5
公債費	253,445,925	253,221,711	99.9	32,266,062	784.8
諸支出金	66,610	63,248	95.0	73,702	85.8
予備費	99,590	-	-	-	-
合計	1,868,702,150	1,824,890,059	97.7	1,668,944,460	109.3

目的別歳出と性質別歳出

歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別(款別)に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

各目的別（款別）歳出の主な内容は以下のとおりです。

■ 教育費

決算額は、5,921億8,860万円（歳出総額の32.5%・対前年度比99.7%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が4,980億6,593万円、私立学校の助成費などの私学振興費が580億5,860万円となっています。

<主な事業>

- ・ 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進
県立学校の耐震化対策等を推進し、学校施設の安全性を確保するとともに、県立高校改革推進計画に伴う機能改修などの工事を推進しました。また、入学を希望する児童・生徒が急増している特別支援学校についても、計画的に整備を進めました。
- ・ いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応
生徒の心の問題に対応するため公立中学校や県立中等教育学校・高校へスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図りました。また、NPOや大学等との協働により、高校の単位として認定できるボランティア活動や就業体験のプログラムの作成や、教員のカウンセリング手法のスキルアップ、「ネット上のいじめ行為」等の対応策を構築するための学校非公式サイトの調査・分析などに取り組みました。

■ 民生・衛生費

決算額は、3,511億3,912万円（歳出総額の19.2%・対前年度比93.6%）で、この内訳は、高齢者福祉、障害者福祉及び子育て支援などに取り組む民生費が2,997億1,990万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が514億1,922万円となっています。

<主な事業>

- ・ 子育て支援施策の充実に基づく取組
安心子ども基金を活用した保育所の緊急整備等に係る費用の助成や、民間保育所や認定保育施設の運営費の助成を行うなど、待機児童対策を推進しました。
- ・ 高齢者施設入居待機者の解消に向けた取組
在宅での介護が困難な重度の要介護者に介護を行う特別養護老人ホームや、在宅生活への復帰を目指しリハビリテーションを行う介護老人保健施設の整備に対して助成を行いました。

■ 総務費

決算額は、2,358億8,732万円（歳出総額の12.9%・対前年度比96.3%）で、この中には地方消費税交付金など、税収に連動して支出する市町村への税交付金1,197億485万円が含まれています。

<主な事業>

- ・ 市町村地震防災対策緊急支援事業の推進
地震災害に対する市町村の防災力を増強することにより、県全体の地震防災力を向上させるため、市町村が地域の実情に応じた地震防災対策を積極的に推進できるよう財政的支援を実施しました。
- ・ 首都圏空港機能の充実強化
東京国際空港（羽田空港）の再拡張事業に対して、羽田空港の国際化や神奈川口構想の進展状況を踏まえ、資金協力を行ったほか、羽田・成田両空港の一体運用に向けた「超高速鉄道構想」について、民間団体等と連携して調査研究を行いました。

■ 警察費

決算額は、1,923億9,881万円（歳出総額の10.5%・対前年度比97.4%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,630億5,451万円、交通安全施設整備費が38億5,303万円となっています。

<主な事業>

- ・ 日本A P E C横浜開催対策費
平成22年11月に開催された日本A P E C横浜首脳会議等の円滑な進行、国内外要人の安全確保及び県民生活の安全・安心を確保するための諸対策を講じました。
- ・ ヘリコプターテレビシステムの更新
災害や重大事件等発生時における状況の把握や情報収集及び事件・事故などへの迅速な対応を図るため、最新技術を用いたヘリコプターテレビシステムへ更新しました。

■ 土木費

決算額は、1,031億5,690万円（歳出総額の5.7%・対前年度比78.8%）で、この主な内容は、道路橋りょう費357億2,829万円、河川海岸費186億6,847万円、都市計画費113億9,966万円、土木管理費108億4,921万円となっています。

<主な事業>

- ・ 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備
県土構造の骨格となる、さがみ縦貫道路、新東名高速道路などの自動車専用道路網の整備を促進しました。また、新たに整備される自動車専用道路への円滑なアクセスを確保するため、インターチェンジに接続する道路の整備や、自動車専用道路網を補完して地域の交流・連携を支える交流幹線道路網の整備を進めるとともに、地域分断・交通のボトルネックの解消のための、橋りょうの整備や鉄道との立体交差化等を推進しました。
- ・ 県民生活の安全を守る緊急防災対策
緊急時の輸送路の整備や、限られた地域に突発的に短時間で多量の雨が降るゲリラ豪雨対策等を推進するため、河川の整備、土砂災害防止施設の整備等に取り組みました。

■ 商工・労働費

決算額は、384億8,620万円（歳出総額の2.1%・対前年度比83.6%）で、この内訳は、中小企業支援などに取り組む商工費が115億9,063万円、雇用対策などを推進する労働費が268億9,557万円となっています。

<主な事業>

- ・ 基金を活用した雇用・就業機会の創出
国の交付金を財源とした基金を活用して、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用機会を創出する事業を実施するとともに、生活・就労に係る情報提供等と職業相談・職業紹介を一体的に行う「かながわ求職者支援センター」を運営しました。
- ・ 新たな企業誘致施策（神奈川県産業集積促進方策2010）の推進
研究開発機能の集積や技術力のある中小企業、豊富な産業人材といった神奈川のポテンシャルを活かし、「企業立地に対する直接支援」から「立地後の成長支援」に力点を移した「神奈川県産業集積促進方策2010」を策定、総合的な支援策を展開して、産業集積の取組を推進しました。

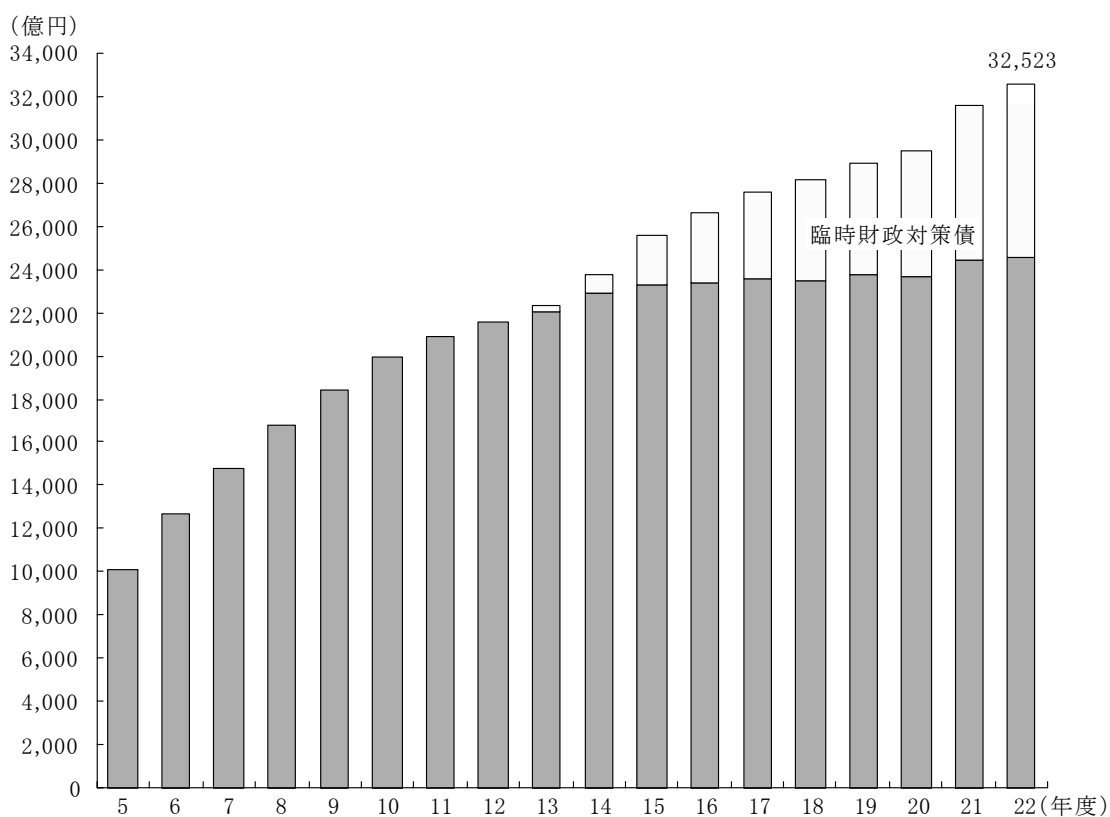
■ 公 債 費

決算額は、2,532億2,171万円（歳出総額の13.9%・対前年度比784.8%）で、この主な内容は、県債償還元金1,992億6,340万円となっています。

前年度と比較すると2,209億5,564万円の増となっていますが、これは、前年度まで公債管理特別会計で計上し、公債費の財源に充当していた臨時財政対策債を一般会計で計上することとしたため、その分一般会計から公債管理特別会計への繰出が増加したことなどによるものです。

なお、市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還に備えた公債管理特別会計への積立を控除した平成22年度末の実質の県債現在高は、臨時財政対策債を含め、3兆2,523億6,044万円となり、前年度に比べて1,265億1,879万円（4.0%）の増となりました。

● 年度末県債現在高の推移



(注) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

翌年度繰越状況

平成22年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たって地元住民との調整等に日時を要したり、東日本大震災の影響など、やむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、平成23年度へ繰り越した事業費は、275億2,500万円（150件）で、前年度と比べて、金額では26億685万円減少しました。

■ 繰越明許費

繰越額は、240億5,779万円（80件）で、前年度に比べて14億2,133万円減少しています。その主な内容は、都市再開発事業費が29億4,007万円、総合治水対策特定河川事業費が19億4,123万円などとなっています。

■ 継続費の通次繰越し及び事故繰越し

継続費の通次繰越しは5億8,807万円（3件）で、前年度に比べて16億5,904万円の減、事故繰越しは28億7,913万円（67件）で、4億7,352万円の増となっています。

通次繰越しの主なものは、金沢警察署新築工事費が2億8,491万円等となっています。また、事故繰越しの主なものとしては、伊勢原射撃場環境対策工事費が6億1,129万円、都市再開発事業費が2億2,240万円などとなっています。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で資材調達に影響が出たことなどにより、53件15億6,856万円の事故繰越しが発生しています。

繰越明許費 何らかの事情で年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

継続費の通次繰越し 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しといいます。

事故繰越し 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	繰越額	左のうち繰越金	繰越額	左のうち繰越金	繰越額	左のうち繰越金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
継 続 費	3件 588,079	499,079	12件 2,247,123	247,481	△9件 △ 1,659,044	251,597
繰越明許費	80件 24,057,796	(213,660) 3,572,361	72件 25,479,129	(262,523) 1,908,523	8件 △ 1,421,333	(△ 48,863) 1,663,838
事故繰越し	67件 2,879,133	(199,653) 1,432,327	28件 2,405,611	(126,741) 584,252	39件 473,521	(72,912) 848,074
計	150件 27,525,008	(413,314) 5,503,768	112件 30,131,863	(389,265) 2,740,257	38件 △ 2,606,855	(24,049) 2,763,510

(注) () 内は、既収入特定財源を内書で示しています。

月別収入支出状況

平成22年度一般会計の月別収入支出の状況は、次の表のとおりです。収入については、県税、地方譲与税、地方交付税及び国庫支出金の収入時期の関係から11月及び3月に多くなっています。支出については、一般職員、教育職員及び警察職員の期末・勤勉手当の支給や市町村への税交付金及び私立学校への補助金の交付などにより12月に、また、市町村への税交付金の交付及び公債費の支出などにより3月に多くなっています。

● 平成22年度一般会計月別決算収入支出の状況

(単位 千円)

月 別	収 入 済 額		支 出 済 額		比 較 (A) - (B)
	当 月 分	累 計 (A)	当 月 分	累 計 (B)	
平成22年 4 月	53,343,115	53,343,115	59,792,653	59,792,653	△ 6,449,538
5 月	126,877,609	180,220,724	71,039,104	130,831,757	49,388,967
6 月	173,750,640	353,971,364	166,038,950	296,870,707	57,100,657
7 月	85,246,409	439,217,773	86,737,792	383,608,499	55,609,274
8 月	191,813,895	631,031,668	101,390,366	484,998,865	146,032,803
9 月	128,763,490	759,795,158	153,141,884	638,140,749	121,654,409
10 月	69,639,348	829,434,506	87,069,349	725,210,098	104,224,408
11 月	308,749,837	1,138,184,343	75,591,142	800,801,240	337,383,103
12 月	145,571,475	1,283,755,818	223,246,651	1,024,047,891	259,707,927
平成23年 1 月	105,063,807	1,388,819,625	87,423,946	1,111,471,837	277,347,788
2 月	121,169,336	1,509,988,961	71,412,971	1,182,884,808	327,104,153
3 月	236,466,322	1,746,455,283	487,223,927	1,670,108,735	76,346,548
4 月	54,294,200	1,800,749,483	117,709,124	1,787,817,859	12,931,624
5 月	36,433,398	1,837,182,881	37,072,201	1,824,890,060	12,292,821

特別会計決算

平成22年度の特別会計は17会計設置しており、合計予算現額9,268億4,773万円に対する歳入決算額は、9,272億7,515万円、歳出決算額は9,202億2,486万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

● 平成22年度特別会計決算額の状況

(単位 千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	支出済額 (C)	支出割合 (C) / (A)	収入支出 差引残高 (B) - (C)
公債管理特別会計	561,415,049	561,200,241	100.0	561,200,241	100.0	0
公営競技収益配分金等管理会計	1,004,432	1,006,431	100.2	986,715	98.2	19,716
地方消費税清算会計	296,498,420	295,976,008	99.8	295,976,008	99.8	0
市町村自治振興事業会計	11,121,387	11,312,857	101.7	10,757,483	96.7	555,374
災害救助基金会計	274,622	8,557	3.1	8,557	3.1	0
水源環境保全・再生事業会計	7,377,996	7,216,718	97.8	6,950,222	94.2	266,496
農業改良資金会計	236,985	307,005	129.5	137,811	58.2	169,194
恩賜記念林業振興資金会計	140,471	140,416	100.0	109,059	77.6	31,356
林業改善資金会計	19,737	68,818	348.7	5,975	30.3	62,843
沿岸漁業改善資金会計	109,657	142,634	130.1	48,467	44.2	94,166
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	3,954,140	3,954,138	100.0	3,954,138	100.0	0
母子寡婦福祉資金会計	500,274	476,638	95.3	463,358	92.6	13,280
介護保険財政安定化基金会計	29,873	19,968	66.8	19,968	66.8	0
中小企業資金会計	2,818,686	4,780,662	169.6	2,565,660	91.0	2,215,001
流域下水道事業会計	23,025,374	22,608,556	98.2	19,231,286	83.5	3,377,269
県営住宅管理事業会計	16,749,373	16,491,998	98.5	16,344,548	97.6	147,450
都市用地対策事業会計	1,571,260	1,563,498	99.5	1,465,357	93.3	98,140
合 計	926,847,737	927,275,151	100.0	920,224,860	99.3	7,050,290

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

■ 公債管理特別会計

各会計の公債費の一元的管理を図るために、一般会計等から繰入れを行い、元金等の支出をしました。また、満期一括償還方式による満期時の償還財源として基金へ積立てを行いました。

■ 公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県競輪組合及び神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理するため、必要な経費を支出しました。なお、平成22年度においては両組合とも収益配分金は発生しませんでした。

■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しました。

■ 市町村自治振興事業会計

貸付金の返納金及び一般会計からの繰入れ等を基本財源として、市町村の振興及び自治基盤の強化を図りました。

■ **災害救助基金会計**

災害救助法に基づき、被災者の救助及び社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行いました。

■ **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策事業の着実な推進を図りました。

■ **農業改良資金会計**

農業の経営発展のための取組に必要な資金等を無利子で貸し付けるために助成を受けた補助金等を国に対して返納及び償還を行うとともに、返納等に対応する県費相当額を一般会計へ繰り出しました。

■ **恩賜記念林業振興資金会計**

林業の振興を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行いました。

■ **林業改善資金会計**

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、無利子の林業木材産業改善資金の貸付けを行いました。

■ **沿岸漁業改善資金会計**

沿岸漁業経営の改善を図るため、無利子資金の貸付けを行いました。

■ **地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計**

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の健全な資金繰りを図るため、施設整備等に必要な資金の貸付けを行いました。

■ **母子寡婦福祉資金会計**

母子及び寡婦福祉法に基づいて、母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の貸付けを行いました。

■ **介護保険財政安定化基金会計**

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金へ積立てを行いました。

■ **中小企業資金会計**

中小企業者の事業の共同化を中心とした中小企業構造の高度化並びに小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のための設備導入に必要な資金の貸付けを行い、中小企業の振興を図りました。

■ **流域下水道事業会計**

河川等の公共用水域の水質保全及び生活環境の整備を図るため、関連市町と共同して相模川及び酒匂川流域下水道の終末処理場の建設や改築更新等を行いました。

また、相模川右岸処理場、相模川左岸処理場、酒匂川右岸処理場、酒匂川左岸処理場等の維持管理及び運転業務を行いました。

■ **県営住宅管理事業会計**

平成22年度末における県営住宅の管理戸数は4万5,618戸で、これらの家賃収入事務及び維持補修を行うとともに、団地内の施設整備を実施し、居住環境の向上に努めました。

■ **都市用地対策事業会計**

住宅事業用地等の取得を行うとともに、住宅敷地内の造成工事を実施しました。

平成23年度上半期の補正予算の概要

平成23年度上半期においては、第2回県議会定例会（5月及び6月補正予算）、第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

平成23年度当初予算は、政策的判断を知事選挙後に委ねるべき事業について当初予算への計上を留保する、いわゆる「骨格予算」として編成しました。その後、東日本大震災の発生に伴う社会環境の変化や県民生活を取り巻く喫緊の課題などを踏まえ、5月及び6月補正予算では、早期に対応すべき課題や、緊急かつやむを得ないものについての対策を講じ、9月補正予算については、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けた施策をスタートさせるため、本格的な「肉付け予算」として編成しました。

● 会計別予算規模前年度比較表

(単位 千円・%)

会計別	平成23年度					平成22年度 10月現計 予算額(B)	比 較	
	当初予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,776,392,000	570,105	12,507,180	15,090,605	1,804,559,890	1,773,198,726	31,361,164	101.8
特別会計	892,597,960	-	3,560	415,171	893,016,691	868,685,157	24,331,534	102.8
企業会計	119,639,883	57,404	76,215	-	119,773,502	102,441,353	17,332,149	116.9
合 計	2,788,629,843	627,509	12,586,955	15,505,776	2,817,350,083	2,744,325,236	73,024,847	102.7

骨格予算と肉付け予算 法令上の概念ではありませんが、年度当初に地方公共団体の首長選挙が予定されている場合に、補正予算のための財源を留保し、義務的経費や喫緊の課題に対応するための経費を中心に計上する予算のことを骨格予算、一方、選挙後の新たな体制の下で行った政策判断に基づいて実施することとした新規施策などを追加計上するための補正予算のことを肉付け予算といいます。

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

■ 歳 入

5月補正予算は、県税4億1,753万円と基金からの繰入金1億5,257万円を財源としています。6月補正予算は、基金からの繰入金88億9,671万円、県税14億2,343万円、国庫支出金11億2,902万円、県債10億1,800万円など、9月補正予算は、地方交付税54億1,207万円、県債35億2,200万円、基金からの繰入金22億6,205万円、22年度からの繰越金20億5,827万円などを主な財源としています。

● 平成23年度一般会計款別歳入予算額の状況

(単位 千円)

款 別	当初予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
県 税	995,802,734	417,533	1,423,436	-	997,643,703
地 方 譲 与 税	100,369,565	-	-	-	100,369,565
地 方 特 例 交 付 金	11,500,000	-	-	-	11,500,000
地 方 交 付 税	80,000,000	-	-	5,412,073	85,412,073
交通安全対策特別交付金	1,900,000	-	-	-	1,900,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,274,571	-	-	458,650	1,733,221
使 用 料 及 び 手 数 料	21,059,820	-	-	-	21,059,820
国 庫 支 出 金	163,876,857	-	1,129,022	917,115	165,922,994
財 産 収 入	5,777,013	-	-	558	5,777,571
寄 附 金	135,180	-	-	446,667	581,847
繰 入 金	82,112,616	152,572	8,896,718	2,262,059	93,423,965
繰 越 金	15,057	-	-	2,058,273	2,073,330
諸 収 入	25,124,587	-	40,004	13,210	25,177,801
県 債	287,444,000	-	1,018,000	3,522,000	291,984,000
合 計	1,776,392,000	570,105	12,507,180	15,090,605	1,804,559,890

■ 歳 出

5月及び6月補正予算では、東日本大震災後の喫緊の課題である電力対策、地震防災対策、県民生活・経済対策や、緊急かつやむを得ないものへの対応を行いました。主な取組としては、5月補正予算では、県有施設への太陽光発電設備の導入に2億1,803万円、津波浸水想定調査に5,910万円、中小企業向けの震災復興融資新設のために2億3,892万円などを計上し、さらに6月補正予算では、住宅用太陽光発電設備の導入補助件数の拡充に3億1,200万円、地震防災機能の強化を図るための公共・県単独土木事業の追加に7億9,130万円、県有施設の耐震化に14億9,226万円、国の雇用対策基金を活用した雇用・就業機会の促進に10億9,153万円、子ども手当つなぎ法へ対応した市町村への負担金65億1,499万円などを計上しました。

9月補正予算は、当初予算に対する本格的な「肉付け」を行い、一般会計で150億9,060万円を計上しました。主な取組として、新たなエネルギー対策の積極的な推進のために1億4,384万円、身近な地震防災対策の充実と被災者支援の着実な展開のために67億9,935万円、いのちを守り、輝かせる保健・医療・福祉施策の推進のために24億6,276万円、魅力ある元気な学校づくりをめざす教育施策の充実のために5億8,516万円、地域のマグネット力を高める雇用・経済対策の推進のために46億236万円、県民を守る安全・安心対策の拡充のために7億3,473万円を計上しました。

● 平成23年度一般会計性質別歳出予算額の状況

(単位 千円)

性 質 別	当初予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計	
人 件 費	759,207,782	—	—	—	759,207,782	
内 訳	一 般 職 員	80,679,674	—	—	—	80,679,674
	警 察 職 員	168,554,822	—	—	—	168,554,822
	教 育 職 員	509,361,504	—	—	—	509,361,504
	恩 給 費	611,782	—	—	—	611,782
公 債 費	220,271,116	—	—	—	220,271,116	
投 資 的 経 費		141,559,347	241,363	3,849,919	6,409,862	152,060,491
	公 共 事 業 等	80,744,740	—	791,306	4,245,459	85,781,505
	そ の 他 投 資 的 経 費	60,814,607	241,363	3,058,613	2,164,403	66,278,986
そ の 他 の 事 業 費	655,353,755	328,742	8,657,261	8,680,743	673,020,501	
合 計	1,776,392,000	570,105	12,507,180	15,090,605	1,804,559,890	

特別会計

特別会計17会計のうち、6月補正予算では、災害救助基金会計において356万円、9月補正予算では、水源環境保全・再生事業会計において1億7,420万円、中小企業資金会計において2億4,097万円の増額補正を行いました

● 平成23年度特別会計予算額の状況

(単位 千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
公債管理特別会計	510,655,883	—	—	510,655,883
公営競技収益配分金等管理会計	1,000,234	—	—	1,000,234
地方消費税清算会計	299,710,515	—	—	299,710,515
市町村自治振興事業会計	22,848,718	—	—	22,848,718
災害救助基金会計	281,901	3,560	—	285,461
水源環境保全・再生事業会計	8,136,086	—	174,200	8,310,286
農業改良資金会計	251,317	—	—	251,317
恩賜記念林業振興資金会計	141,342	—	—	141,342
林業改善資金会計	44,820	—	—	44,820
沿岸漁業改善資金会計	120,522	—	—	120,522
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	6,290,171	—	—	6,290,171
母子寡婦福祉資金会計	499,193	—	—	499,193
介護保険財政安定化基金会計	42,164	—	—	42,164
中小企業資金会計	2,503,198	—	240,971	2,744,169
流域下水道事業会計	20,088,684	—	—	20,088,684
県営住宅管理事業会計	18,429,175	—	—	18,429,175
都市用地対策事業会計	1,554,037	—	—	1,554,037
合 計	892,597,960	3,560	415,171	893,016,691

平成23年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（平成23年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成23年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成23年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	23年度予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合	
			(B)/(A)	22年度
県 税	997,643,703	488,431,195	49.0	53.7
地 方 譲 与 税	100,369,565	25,357,282	25.3	27.7
地 方 特 例 交 付 金	11,500,000	9,352,033	81.3	81.2
地 方 交 付 税	85,412,073	69,218,018	81.0	70.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900,000	879,994	46.3	49.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,792,793	98,079	5.5	9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	21,059,820	10,131,233	48.1	49.6
国 庫 支 出 金	175,970,809	60,543,039	34.4	35.4
財 産 収 入	5,777,571	3,048,584	52.8	85.3
寄 附 金	581,847	476,609	81.9	70.4
繰 入 金	94,151,494	13,289,741	14.1	21.5
繰 越 金	7,577,098	12,292,822	162.2	193.0
諸 収 入	25,316,625	10,153,145	40.1	50.4
県 債	303,031,500	82,013,000	27.1	12.8
合 計	1,832,084,898	785,284,774	42.9	42.2

● 平成23年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成23年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	23年度予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合	
			(B)/(A)	22年度
議 会 費	3,863,630	1,871,979	48.5	46.7
総 務 費	222,352,373	101,438,291	45.6	50.7
県 民 費	10,599,795	4,485,833	42.3	51.5
環 境 費	17,758,528	5,216,024	29.4	35.0
民 生 費	320,656,170	99,933,830	31.2	31.8
衛 生 費	49,802,055	14,104,767	28.3	33.6
労 働 費	28,828,465	7,442,636	25.8	24.6
農 林 水 産 業 費	13,703,223	3,158,740	23.1	50.2
商 工 費	14,265,223	2,102,494	14.7	17.5
土 木 費	133,453,481	28,186,696	21.1	24.6
警 察 費	194,303,512	85,469,466	44.0	43.3
教 育 費	600,206,864	266,793,746	44.5	43.7
災 害 復 旧 費	718,054	169,225	23.6	10.6
公 債 費	220,271,116	0	0.0	0.0
諸 支 出 金	1,221,409	0	0.0	0.0
予 備 費	81,000	0	0.0	0.0
合 計	1,832,084,898	620,373,727	33.9	35.5

特別会計

公債管理特別会計など17会計の収入支出の状況は次のとおりですが、それぞれの会計の事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めました。

● 平成23年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成23年 9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	23 年 度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B) / (A)	22年度		(C) / (A)	22年度
公債管理特別会計	510,655,883	137,599,916	26.9	38.9	189,871,397	37.2	36.7
公営競技収益配分金等管理会計	1,000,234	1,002,097	100.2	100.0	984,480	98.4	98.0
地方消費税清算会計	299,710,515	155,753,822	52.0	55.3	143,867,663	48.0	52.9
市町村自治振興事業会計	22,851,647	2,288,187	10.0	8.1	1,736,485	7.6	3.5
災害救助基金会計	285,461	6,665	2.3	1.7	6,645	2.3	1.7
水源環境保全・再生事業会計	8,576,156	1,166,966	13.6	9.4	684,035	8.0	8.6
農業改良資金会計	251,317	215,547	85.8	93.9	36,645	14.6	47.4
恩賜記念林業振興資金会計	141,342	97,844	69.2	51.1	63,002	44.6	45.6
林業改善資金会計	44,820	63,284	141.2	142.5	3,822	8.5	0.0
沿岸漁業改善資金会計	120,522	111,795	92.8	105.3	9,335	7.7	23.3
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	6,290,171	1,461,909	23.2	37.4	0	0.0	0.0
母子寡婦福祉資金会計	499,193	195,923	39.2	53.9	203,512	40.8	41.7
介護保険財政安定化基金会計	42,164	6,298	14.9	25.8	6,298	14.9	25.8
中小企業資金会計	2,744,169	3,407,208	124.2	111.3	704,110	25.7	23.4
流域下水道事業会計	21,488,461	6,982,279	32.5	29.2	4,266,326	19.9	16.4
県営住宅管理事業会計	18,635,170	5,567,985	29.9	38.0	3,258,439	17.5	17.5
都市用地対策事業会計	1,579,182	107,296	6.8	7.9	120,802	7.6	10.8
合 計	894,916,407	316,035,021	35.3	43.6	345,822,996	38.6	40.2

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

継続費は、平成23年度6月補正予算において新たに鎌倉警察署新築工事費及び伊勢原射撃場環境対策工事費（第2期）を設定したことにより、既設定事業と合わせて10事業について総額140億3,100万円を設定しています。このうち、平成24年度以降の支出予定額は、86億3,100万円となっています

● 継続費の設定状況

（単位 千円）

区分	款別	事業名	期間	総額	平成24年度以降支出予定額
一般会計	総務費	県庁新庁舎給水主管更新工事費	平成23年度～平成24年度	101,000	71,000
	〃	元川崎南高校跡地利活用推進費	平成22年度～平成23年度	667,000	—
	労働費	西部方面職業技術校新築工事費	平成23年度～平成24年度	5,734,000	4,699,000
	警察費	金沢警察署新築工事費	平成21年度～平成23年度	1,734,000	—
	〃	鎌倉警察署新築工事費（新規）	平成23年度～平成25年度	1,471,000	1,398,000
	教育費	横浜立野高校整備工事費	平成23年度～平成25年度	2,594,000	2,037,000
	〃	希望ヶ丘高校整備工事費	平成23年度～平成24年度	162,000	58,000
	〃	鎌倉高校整備工事費（第2期）	平成23年度～平成24年度	421,000	295,000
	〃	川崎工科高校整備工事費（第2期）	平成22年度～平成23年度	858,000	—
	〃	伊勢原射撃場環境対策工事費（第2期）（新規）	平成23年度～平成24年度	289,000	73,000
計（10事業）				14,031,000	8,631,000

債務負担行為の状況

● 債務負担行為の設定状況

債務負担行為は、平成23年度9月補正予算において、県営住宅及び借上公共賃貸住宅に係る指定管理費を新たに設定したことにより、一般会計と特別会計を合わせて75件の設定となっています。

主なものは、補助金・負担金として、産業集積施設整備等助成金563億7,283万円、損失補償・債務保証として、神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償などがあります。

種別	23年度		22年度	
	件数	23年度以降の支出予定額（千円）	件数	22年度以降の支出予定額（千円）
工事費・用地取得費	30	32,716,094	22	20,602,515
償還金	2	2,847,089	2	3,040,349
賃借料	3	24,490,380	3	25,439,808
補助金・負担金	11	60,694,039	11	73,468,282
PFI方式による特定事業費	5	82,270,384	5	84,691,852
事業費・委託費	3	5,619,790	1	232,182
損失補償・債務保証	16	—	17	—
その他	5	—	3	—
計	75	208,637,776	64	207,474,988

（注）(1) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。

(2) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務、貸付債権受取利益移転事業費及び指定管理費を含みます。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

PFI 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成23年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成23年4月1日以降に、2,309億8,295万円を借り入れ、1,756億7,921万円を償還しましたので、前回（平成23年3月31日現在）と比べて、553億373万円増加し、3兆5,162億3,599万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成23年9月30日現在）（単位 千円・%）

会 計 別	平成23年3月31日 現 在 高	平成23年4月1日～平成23年9月30日		平成23年9月30日 現 在 高	構 成 比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,240,488,497	228,810,950	162,762,832	3,306,536,615	94.0	
特 別 会 計	市町村自治振興事業	1,770,020	-	59,010	1,711,010	0.0
	農業改良資金	127,430	-	407	127,023	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金	28,876,887	-	1,161,787	27,715,100	0.8
	母子寡婦福祉資金	3,554,570	-	-	3,554,570	0.1
	中小企業資金	16,474,670	-	338,739	16,135,931	0.5
	流域下水道事業	43,837,687	783,000	1,327,895	43,292,792	1.2
	県営住宅管理事業	122,947,698	1,338,000	9,048,452	115,237,246	3.3
	都市用地対策事業	2,854,803	51,000	980,091	1,925,712	0.1
	計	220,443,765	2,172,000	12,916,381	209,699,384	6.0
合 計	3,460,932,262	230,982,950	175,679,213	3,516,235,999	100.0	

（注）本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

平成23年度議会の議決を経た一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同年度内に償還してしまう点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成23年4月1日から同年9月30日までの間に、奨学金基金に8億5,222万円、水源環境保全・再生基金に3億6,200万円などの積立てを行いました。また、緊急雇用創出事業臨時特例基金から87億5,130万円、介護職員処遇改善等臨時特例基金から53億3,010万円、安心子ども基金から50億5,007万円などを取り崩しました。

この結果、平成23年9月30日現在の基金の合計額は、6,680億3,184万円となっています。

● 基金の状況

(単位 百万円)

名 称	平成23年3月31日 現 在 高	平成23年4月1日～平成23年9月30日		平成23年9月30日 現 在 高
		積立額	取崩額	
財 政 基 金	45,944	22	-	45,966
県 債 管 理 基 金	(486,532)	(2,604)	(-)	(489,137)
	5,128	2	-	5,130
地域活性化・公共投資臨時基金	2,525	1	-	2,527
住民生活に光をそそぐ基金	934	0	-	934
かながわボランティア活動推進基金21	10,748	14	-	10,763
消費者行政活性化基金	770	0	39	731
新しい公共支援事業基金	322	0	65	256
環 境 保 全 基 金	600	-	-	600
地域環境保全対策基金	929	0	327	602
かながわトラストみどり基金	7,537	38	-	7,575
水源環境保全・再生基金	739	362	700	401
かながわ森林基金	5,671	77	463	5,285
森林整備加速化・林業再生事業基金	413	0	113	300
災 害 救 助 基 金	5,512	6	-	5,518
妊婦健康診査支援基金	4,917	1	1,652	3,265
安 心 こ ど も 基 金	18,263	6	5,050	13,220
障害者自立支援対策臨時特例基金	8,070	7	3,213	4,864
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,705	0	17	1,688
地域自殺対策緊急強化基金	449	0	140	309
介護保険財政安定化基金	13,148	8	-	13,157
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,887	46	46	6,887
介護職員処遇改善等臨時特例基金	15,100	101	5,330	9,871
国民健康保険広域化等支援基金	913	0	-	914
後期高齢者医療財政安定化基金	4,510	2	-	4,513
医療施設耐震化臨時特例基金	3,683	1	175	3,509
地域医療再生臨時特例基金	4,532	54	554	4,032
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	7,364	3	467	6,899
ふるさと雇用再生特別基金	3,945	1	1,427	2,518
緊急雇用創出事業臨時特例基金	23,726	129	8,751	15,104
ま な び や 基 金	95	40	49	86
高校生修学支援基金	1,907	0	707	1,199
奨 学 金 基 金	23	852	620	255
合 計	693,555	4,391	29,914	668,031

(注) () は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成23年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆3,269億4,784万円となっています。前回公表時（平成23年3月31日現在）と比べて21億9,905万円減少していますが、これは、財産の処分などを行ったことによるものです。

● 県有財産現在高の状況

（平成23年9月30日現在）

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
本 庁 舎	千円 31,903,182	m ² 24,024.15	千円 20,158,308	m ² 76,691.11	千円 11,744,874	千円 -
その他の行政機関						
警察(消防)施設	152,979,016	626,842.76	85,758,199	499,734.07	67,220,817	-
その他の施設	101,743,069	1,582,281.85	51,872,628	388,349.22	49,870,441	-
公共用財産						
学 校	744,412,973	5,985,782.41	592,670,633	2,455,972.95	151,742,340	-
公 営 住 宅	558,344,156	3,754,564.83	381,535,269	2,703,402.35	176,808,887	-
公 園	106,693,637	10,022,072.29	93,651,534	67,123.48	13,042,103	-
その他の施設	305,357,395	4,586,325.71	192,980,940	707,568.98	112,376,455	-
知事公舎	717,643	2,969.21	717,643	-	-	-
山林	1,255,802	76,441,092.02	786,193	-	-	469,609
普通財産	175,494,361	1,885,853.42	151,981,004	259,769.45	23,513,357	-
動 産	1,646,329	-	-	-	-	1,646,329
物 権	876,630	-	-	-	-	876,630
無 体 財 産 権	-	-	-	-	-	(5,702 件)
有 価 証 券	21,794,054	-	-	-	-	21,794,054
出資による権利	123,729,600	-	-	-	-	123,729,600
合 計	2,326,947,847	104,911,808.65	1,572,112,351	7,158,611.61	606,319,274	148,516,222

（注）平成23年3月31日現在の県有財産現在高の合計は、2,329,146,900千円です。

● 県有財産の推移

（各年度9月30日現在。ただし、平成21年度以前は各年度10月31日現在）

面積（単位 百万m ² ）		（年度）	価格（単位 億円）		
建物	土地		土地	建物	その他
7.2	101.3	19	15,414	5,942	1,305
7.2	102.4	20	15,329	6,094	1,285
7.2	103.4	21	15,871	5,807	1,314
7.2	104.7	22	15,855	5,881	1,314
7.2	104.9	23	15,721	6,063	1,485

（注）(1) その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。

(2) 単位未満は、四捨五入しています。

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債 権 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成23年 3 月31日現在額 (A)	平成22年 3 月31日現在額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	24,676,432	41,457,160	△ 16,780,728
公営競技収益配分金等管理会計債権	980,000	980,000	0
市町村自治振興事業会計債権	66,447,729	68,524,476	△ 2,076,746
農業改良資金会計債権	303,366	406,828	△ 103,462
恩賜記念林業振興資金会計債権	86,000	86,000	0
林業改善資金会計債権	32,299	33,084	△ 785
沿岸漁業改善資金会計債権	166,513	178,362	△ 11,849
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計債権	28,876,887	—	28,876,887
母子寡婦福祉資金会計債権	3,334,925	3,309,617	25,308
介護保険財政安定化基金会計債権	2,643	5,286	△ 2,643
中小企業資金会計債権	25,550,976	27,539,444	△ 1,988,468
合 計	150,457,773	142,520,259	7,937,513

県民負担の状況

税負担の状況

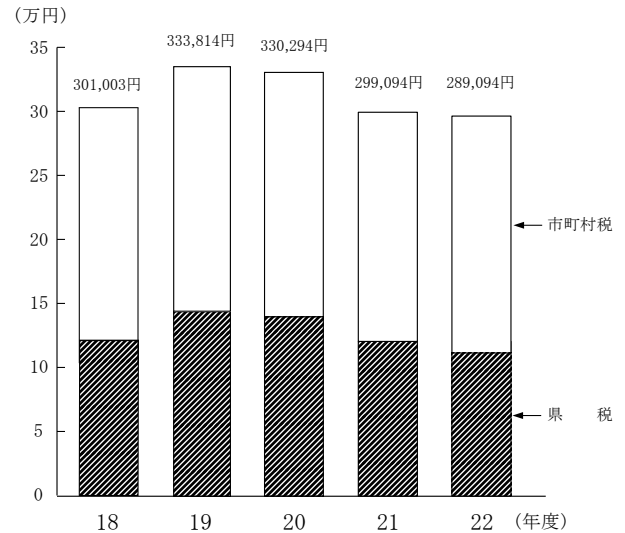
平成22年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で110,427円、市町村税で178,667円となっています。これを前年度と比較すると、県税では5,471円（4.7%）の減、市町村税では4,529円（2.5%）の減となっています。

● 税負担の状況

区分	平成22年度 決算額	人口又は納 税義務者数 (平成23年 3月31日 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	998,934,064千円	9,046,099人 (人口)	110,427円
市町村税	1,616,234,673		178,667
計	2,615,168,737		289,094
個人県民税	430,883,490千円	4,469,085人	96,414円
法人県民税 事業税	180,925,037	201,035社	899,968

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成22年度当初課税のものです。

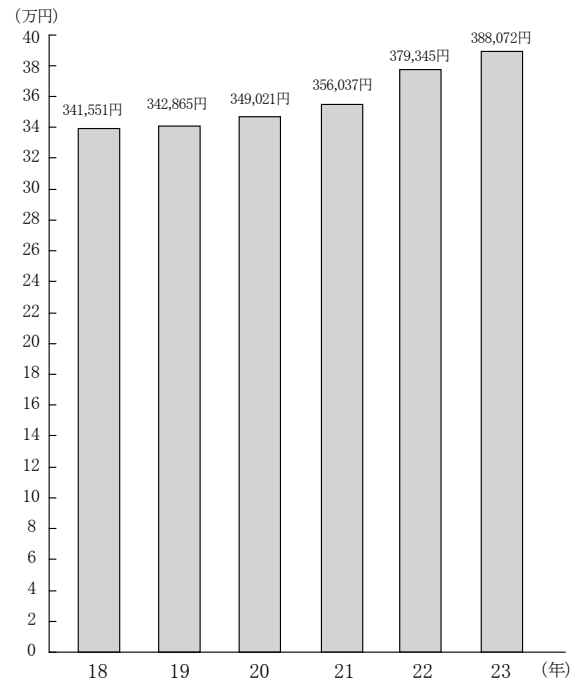
● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移



県債の負担状況

平成23年9月30日現在の県債現在高は3兆5,162億3,599万円で、県民1人当たり38万8,072円の負担額となり、前年同時期と比較して8,727円の増となっています。

● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



- (注) (1) 平成21年以前は各年10月31日現在、平成22年以降は各年9月30日現在
 (2) 市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還に備えた公債管理特別会計への積立を控除した実質の現在高により算出しています。
 (3) 人口は、神奈川県人口統計調査を使用しています。

〈公営企業の業務状況〉

病 院 事 業

平成22年度決算の概要

◇ 事業の概要

平成22年度から、県立6病院が地方独立行政法人に移行したことにより、病院事業会計は、地域医療の中核としての一般病院である汐見台病院のみとなり、また、同病院の運営方法について、指定管理者が入院収益・外来収益を直接収納する利用料金制に変更しました。この結果、病院事業会計は、指定管理料の支出や旧厚木病院を含む病院債を管理する会計となりました。

● 病院の概要

名称	所在地	診療科目等	病床数
汐見台病院	横浜市磯子区汐見台 1-6の5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	床 225

■ 患者の状況

平成22年度の入院延患者数は5万8,867人、外来延患者数は15万2,506人でした。地方独立行政法人への移行により、入院延患者数は前年度の52万8,788人に対して46万9,921人、率にして88.9%減少しており、外来延患者数は前年度の76万1,904人に対して60万9,398人、率にして80.0%減少しています。

● 施設の利用状況

病院の名称	病床数	項目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
汐見台病院	床 225	取扱患者数	211,373人	213,780人	△ 2,407人
		入院患者数	58,867	61,244	△ 2,377
		外来患者数	152,506	152,536	△ 30

■ 建設改良事業

事業の主なものとしては、汐見台病院本館地下2階機械室貯湯槽更新工事を実施しました。医療機器については、汐見台病院でコンピューテッドラジオグラフィシステム画像サーバー一式、生体情報モニタリングシステムを購入するなどの整備を行いました。

◇ 経営成績

地方独立行政法人への移行及び運営方法の変更（利用料金制へ変更）により、病院事業収益及び病院事業費用ともに、前年度に比べて大幅に減少しました。この結果、平成22年度の経営成績は、総収益10億5,214万円、総費用10億9,586万円となっており、4,371万円の純損失が生じました。

● 病院事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 22 年度		(B) / (A)	平成 21 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
病院事業収益	1,052,850	1,052,149	99.9	50,273,702	2.1
医業収益	16,000	14,724	92.0	34,760,818	0.0
医業外収益	1,034,850	1,037,425	100.2	15,512,884	6.7
特別利益	2,000	0	—	0	—
病院事業費用	1,101,406	1,095,867	99.5	50,023,230	2.2
医業費用	995,119	994,790	100.0	47,006,484	2.1
医業外費用	101,079	101,077	100.0	2,352,288	4.3
特別損失等	5,207	0	—	664,458	皆減
純利益(純損失△)	△ 50,296	△ 43,718	86.9	△ 216,679	—

(注) 病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 22 年度		(B) / (A)	平成 21 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	322,239	322,239	100.0	651,878	49.4
負担金	265,239	265,239	100.0	65,888	402.6
病院債	57,000	57,000	100.0	560,000	10.2
補助金	0	0	—	25,990	皆減
資本的支出	639,060	624,233	97.7	4,786,628	13.0
建設改良費	119,295	114,469	96.0	1,358,957	8.4
病院債償還金	509,765	509,764	100.0	3,423,056	14.9
開発費	0	0	—	4,615	皆減
予備費	10,000	0	—	0	—

◇ 財政状態

平成22年度末の総資産は57億4,060万円で、これに対する総資本の内訳は、負債2億9,227万円、資本54億4,832万円となっています。

総資産は621億7,224万円(91.5%)減となっています。また、総資本のうち負債は48億2,336万円(94.3%)減少し、資本は573億4,887万円(91.3%)減少しています。これらは、地方独立行政法人への移行に伴い、資産及び負債の大半が承継されたことによります。

● 病院事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	4,752,490	53,030,450	△48,277,960	固定負債	274,637	310,855	△ 36,218
流動資産	928,257	13,539,050	△12,610,793	流動負債	17,640	4,804,792	△ 4,787,152
繰延勘定	59,854	1,343,347	△ 1,283,493	負債合計	292,278	5,115,647	△ 4,823,369
				資本金	9,156,370	69,025,901	△59,869,531
				剰余金	△ 3,708,047	△ 6,228,701	2,520,654
				資本合計	5,448,323	62,797,200	△57,348,877
合 計	5,740,601	67,912,847	△62,172,246	合 計	5,740,601	67,912,847	△62,172,246

平成23年度上半期の状況

◇ 事業の状況

汐見台病院について、病床数225床、入院患者数30,220人、外来患者数75,433人となり、前年度に比べて、入院患者については411人の増、外来患者については96人の減となっています。

◇ 経理の状況

平成23年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 病院事業会計損益計算書

(上半期：平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	708,616	医 業 収 益	6,653
医 業 外 費 用	33,586	医 業 外 収 益	337,075
特 別 損 失	0	特 別 利 益	8,006
		当 期 純 損 失	390,467
合 計	742,203	合 計	742,203

● 病院事業会計貸借対照表

(平成23年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額		
固 定 資 産		4,757,023	固 定 負 債		237,202		
流 動 資 産		422,880	流 動 負 債		8,468		
繰 上 延 勘 定 資 産		58,783	負 債 合 計		245,670		
			資 本 金		8,900,861		
			剰 余 金	△	3,907,845		
			資 本 剰 余 金		2,125,738		
			欠 損 金	△	6,033,583		
			資 本 合 計		4,993,016		
合 計		5,238,686	合 計		5,238,686		

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成23年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	金 額
病 院 債	1,997,032

水道事業

平成22年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。

■ 給水状況

平成22年度の給水戸数は124万867戸、給水人口278万2,222人（平成23年3月31日現在）、1日最大送水量は109万2,319 m^3 となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.3%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

配水設備整備事業として、給水区域内の水量・水圧対策、漏水防止対策、地震対策、その他の施設整備のため、配水管の布設、改良工事等を行ったほか、浄水場系統間及び隣接する他の水道事業者間の相互融通化を図るため、水道施設相互融通化整備事業として送配水管を布設しました。

◇ 経営成績

水道事業収益については、給水収益などの営業収益は585億208万円で、前年度に比べて0.8%の減少となっています。また、水道利用加入金などの営業外収益は34億6,136万円で、5.8%の減少となっています。なお、水道事業収益全体では619億7,828万円となり、前年度に対して1.3%の減少となりました。一方、水道事業費用については、原水及び浄水費などの営業費用は532億61万円で、前年度に比べて2.6%の減少となっています。また、企業債利息などの営業外費用は67億8,046万円で、3.0%の減少となっています。なお、水道事業費用全体では600億3,496万円となり、前年度に比べて2.7%の減少となりました。収益は減少したものの費用についても事業の見直し等により削減に努めましたので、平成22年度の経営成績は、14億5,183万円の純利益を確保しました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 22 年度		(B)/(A)	平成 21 年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
水道事業収益	61,504,590	61,978,285	100.8	62,784,140	98.7
営業収益	58,273,233	58,502,080	100.4	58,977,438	99.2
営業外収益	3,211,357	3,461,365	107.8	3,673,111	94.2
特別利益	20,000	14,838	74.2	133,590	11.1
水道事業費用	60,359,996	60,034,963	99.5	61,674,999	97.3
営業費用	53,424,706	53,200,611	99.6	54,629,629	97.4
営業外費用	6,780,479	6,780,469	100.0	6,988,974	97.0
特別損失	54,811	53,883	98.3	56,395	95.5
予備費	100,000	-	-	-	-
純利益(純損失△)	512,601	1,451,831	283.2	536,985	270.4

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 22 年度		(B)/(A)	平成 21 年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	12,591,707	12,509,512	99.3	8,732,228	143.3
企業債	5,000,000	5,000,000	100.0	6,008,495	83.2
他会計からの長期借入金	7,196,900	7,196,900	100.0	2,000,000	359.8
固定資産売却代	4,547	26,707	587.4	13,608	196.3
貯蔵品売却代	1	-	-	-	-
分担金及び負担金	165,673	61,994	37.4	74,629	83.1
雑収入	1	-	-	11	皆減
補助金	224,585	223,911	99.7	635,482	35.2
資本的支出	29,456,736	26,356,764	89.5	24,225,322	108.8
一般建設改良費	13,403,975	10,499,794	78.3	12,162,354	86.3
企業債償還金	13,531,955	13,531,954	100.0	9,902,319	136.7
他会計からの長期借入金償還金	2,050,560	2,050,559	100.0	1,897,830	108.0
開発費	427,016	247,250	57.9	262,818	94.1
国庫補助金返納金	33,230	27,204	81.9	-	皆増
予備費	10,000	-	-	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 138億4,725万円は、減債積立金4,700万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億9,148万円、過年度分損益勘定留保資金72億6,841万円及び当年度分損益勘定留保資金60億 4,034 万円で補填しました。

◇ 財政状態

平成22年度末の総資産は4,106億9,828万円で、これに対する総資本の内訳は負債233億6,560万円、資本3,873億3,267万円となっています。総資産は16億3,765万円（0.4%）減少していますが、これは構築物が30億8,627万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は10億4,721万円（4.3%）減少していますが、これは未払金が9億8,810万円減少したこと等によるものです。また、資本は5億9,044万円（0.2%）減少していますが、これは資本剰余金が13億4,333万円、利益剰余金が14億483万円増加したものの、借入資本金が33億8,561万円減少したこと等によるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固 定 資 産	378,030,039	381,555,958	△ 3,525,919	固 定 負 債	8,623,095	8,726,067	△ 102,972
流 動 資 産	31,990,077	30,180,829	1,809,248	流 動 負 債	14,742,508	15,686,750	△ 944,242
繰 延 勘 定	678,164	599,151	79,013	負 債 合 計	23,365,603	24,412,817	△ 1,047,214
				資 本 金	272,573,162	275,911,775	△ 3,338,613
				剰 余 金	114,759,515	112,011,345	2,748,170
				資 本 合 計	387,332,677	387,923,121	△ 590,444
合 計	410,698,281	412,335,938	△ 1,637,657	合 計	410,698,281	412,335,938	△ 1,637,657

平成23年度上半期の補正予算の概要

6月補正予算において、水道事業費用として、1,100万円の増額補正を行いました。これは、寒川浄水場への非常用予備発電設備の設置に向けた調査を行うためのものです。

また、資本的支出として、6,521万円の増額補正を行いました。これは、放射能測定装置の購入、給水タンク車の購入及び日向岡加圧ポンプ所への非常用発電設備の設置を行うためのものです。

平成23年度上半期の状況

◇ 事業の状況

■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数124万8,580戸（平成23年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）96万4,240m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.6%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

平成22年度に引き続き、給水区域内の水量・水圧対策、漏水防止対策、地震対策、その他の施設整備のため、配水管の布設、改良工事を実施するとともに、安定給水とライフラインの確保の観点から、浄水場系統間及び隣接する他の水道事業者間の相互融通化を図るため、水道施設相互融通化整備事業として送配水管を布設しました。

◇ 経理の状況

平成23年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	21,809,065	営業収益	28,127,954
営業外費用	1,907,312	営業外収益	1,109,188
当期純利益	5,520,765		
合計	29,237,142	合計	29,237,142

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成23年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	375,703,105	固定負債	4,398,618
流動資産	27,320,498	流動負債	10,869,534
繰延勘定	678,809	負債合計	15,268,152
		資本金	267,765,949
		剰余金	120,668,311
		資本剰余金	110,898,758
		利益剰余金	9,769,552
		減債積立金	27,000
		未処分利益剰余金	4,221,787
		当期純利益	5,520,765
		資本合計	388,434,260
合計	403,702,413		403,702,413

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成23年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	146,590,439
他会計借入金	23,233,586

電 気 事 業

平成22年度決算の概要

◇ 事業の概要

電気事業は、13発電所によって電力の供給を行いました。

■ 発電電力量

平成22年度における、13発電所の最大出力の合計は、35万4,689kWとなっており、総発電電力量は、3億7,867万kWhとなりました。

発電所別発電電力量は、次の表のとおりです。

● 発電所別発電電力量

(単位 千 kWh)

年度 発電所名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
相模	108,473	97,447	125,300	102,574	119,364
津久井	83,745	62,347	100,073	76,957	93,495
道志第1～第4	33,371	21,990	34,463	28,375	32,516
早川	7,700	6,650	8,361	8,494	11,904
玄倉第1	17,309	15,707	19,351	20,833	21,301
玄倉第2	8,675	6,832	9,903	9,524	9,883
柿生	3,169	4,596	2,917	2,586	3,085
城山	7,691	27,516	5,492	1,401	7,578
愛川第1	63,953	69,357	43,544	65,324	73,458
愛川第2	6,924	6,620	4,580	5,604	6,084
計	341,011	319,062	353,984	321,672	378,667

(注) (1) 千 kWh 未満四捨五入のため、合計に符合しません。

(2) 道志第4発電所は、平成22年2月より運転を開始しました。

■ 原水の供給

相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して原水を供給しており、平成22年度においては2億9,836万m³の分水を行いました。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。また、電力の安定供給を確保するため、発電所設備等整備事業を実施しました。

◇ 経営成績

電気事業収益については、電力料、相模貯水池保全事業収益などの営業収益は、84億6,671万円で、前年度に比べて0.9%増加しています。受取利息などの営業外収益は1億4,353万円で、前年度に比べて32.1%減少しています。なお、電気事業収益全体では、86億1,025万円で、前年度に比べて0.2%の減少となっています。

一方、電気事業費用については、水力発電費、相模貯水池保全事業費などの営業費用は、73億4,132万円で、前年度に比べて2.3%増加しています。支払利息などの営業外費用は6億5,303万円で、前年度に比べて0.4%減少しています。なお、電気事業費用全体では、79億9,435万円となり、前年度に比べて2.1%の増加となっています。この結果、平成22年度の経営成績は、5億8,022万円の純利益が生じました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 22 年度		(B) / (A)	平成 21 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
電気事業収益	8,894,949	8,610,257	96.8	8,625,361	99.8
営業収益	8,736,229	8,466,719	96.9	8,388,228	100.9
営業外収益	138,720	143,537	103.5	211,394	67.9
特別利益	20,000	—	—	25,738	皆減
電気事業費用	8,430,317	7,994,356	94.8	7,829,377	102.1
営業費用	7,717,052	7,341,324	95.1	7,173,879	102.3
営業外費用	663,265	653,031	98.5	655,498	99.6
特別損失	20,000	—	—	—	—
予備費	30,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	406,988	580,228	142.6	739,951	78.4

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 22 年度		(B) / (A)	平成 21 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	5,181,246	5,188,409	100.1	4,914,993	105.6
運用資金償還金	5,169,244	5,169,244	100.0	4,839,818	106.8
雑収入	2	1,165	58,250.0	4,872	23.9
補助金	12,000	18,000	150.0	70,302	25.6
資本的支出	2,165,651	1,648,077	76.1	2,042,919	80.7
建設改良費	788,462	548,245	69.5	731,741	74.9
発電所改造事業費本年度支出額	—	—	—	227,313	皆減
相模貯水池整備費	465,589	198,233	42.6	204,226	97.1
企業債償還金	900,749	900,748	100.0	878,806	102.5
他会計からの長期借入金償還金	851	850	100.0	831	102.4
予備費	10,000	—	—	—	—

◇ 財政状態

平成22年度末の総資産は583億6,255万円で、これに対する総資本は、負債28億9,109万円、資本554億7,145万円となっています。総資産は3億9,953万円（0.7%）減少していますが、これは、投資有価証券の減51億6,924万円等によるものです。総資本のうち、負債は9,616万円（3.2%）減少していますが、これは未払金の減4億8,530万円等によるものです。

また、資本は3億337万円（0.5%）減少していますが、借入資本金の減9億159万円があったこと等によるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	35,020,579	41,348,656	△ 6,328,077	固定負債	1,387,449	1,014,654	372,795
流動資産	23,341,972	17,413,428	5,928,544	流動負債	1,503,645	1,972,601	△ 468,956
				負債合計	2,891,095	2,987,256	△ 96,161
				資本金	44,400,104	45,301,703	△ 901,599
				剰余金	11,071,352	10,473,124	598,228
				資本合計	55,471,457	55,774,827	△ 303,370
合 計	58,362,552	58,762,084	△ 399,532	合 計	58,362,552	58,762,084	△ 399,532

平成23年度上半期の補正予算の概要

5月補正予算において、資本的支出として、5,740万円の増額補正を行いました。これは、津久井発電所に40kWの太陽光発電設備を設置するためのものです。

平成23年度上半期の状況

◇ 事業の状況

■ 発電電力量

今期の県営水力発電所の総発電電力量は、2億4,388万kWhで、前年同期と比べると752万4千kWhの増加となっています。これは、降水量（城山上流域雨量）が前年度同期に比べて増加（前年度比174%）したことによるものです。また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の発電電力量は107万8千kWhと、前年度同期より540万9千kWhの減となりました。

■ 建設改良事業

平成22年度に引き続き、上流域の災害防止と相模貯水池の有効貯水容量の回復とを図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者に対する今期の分水量は、次の表のとおりです。

● 津久井分水池からの分水実績（平成23年度上半期）

（単位 千m³）

事業者名	分水量
横浜市水道局	60,287
川崎市上下水道局	65,178
神奈川県企業庁企業局	21,394
計	146,859

◇ 経理の状況

平成23年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）（単位 千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,956,992	営業収益	3,530,872
営業外費用	169,172	営業外収益	60,574
当期純利益	465,282		
合計	3,591,446	合計	3,591,446

（注）営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

（平成23年9月30日現在）（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	39,394,497	固定負債	1,359,449
流動資産	17,500,214	流動負債	55,108
		負債合計	1,414,557
		資本金	43,943,519
		剰余金	11,536,635
		資本剰余金	602,604
		利益剰余金	10,934,031
		減債積立金	820,000
		中小水力発電開発改良積立金	510,000
		建設改良積立金	8,545,000
		未処分利益剰余金	593,747
		当期純利益	465,282
		資本合計	55,480,154
合計	56,894,712	合計	56,894,712

●電気事業会計企業債等の現在高

(平成23年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	金 額
企 業 債	9,530,486
他 会 計 借 入 金	8,087

公営企業資金等運用事業

平成22年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等資産の運用を行っています。

■ 資金の運用

長期貸付金の償還金として、水道事業会計から20億5,055万円、電気事業会計から85万円、一般会計から23億70万円、相模原市から786万円が償還され、水道事業会計へ71億9,690万円の貸付けを行いました。

◇ 経営成績

事業収益については、9億6,186万円で前年度に比べて20.1%の減少となっています。一方事業費用は6億1,779万円で前年度に比べて3.2%の減少となっています。この結果、平成22年度の経営成績は、3億4,728万円の純利益が生じました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		(B) / (A)	平成21年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
事業収益	962,078	961,869	100.0	1,203,176	79.9
営業収益	682,084	681,173	99.9	837,853	81.3
営業外収益	279,994	280,695	100.3	365,322	76.8
事業費用	669,841	617,799	92.2	637,972	96.8
営業費用	575,184	533,566	92.8	552,925	96.5
営業外費用	84,657	84,232	99.5	85,047	99.0
予備費	10,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	294,581	347,288	117.9	568,022	61.1

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 22 年 度		(B) / (A)	平成21年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)			
資 本 的 収 入	9,456,139	9,456,138	100.0	8,148,928	116.0
他会計への長期貸付金償還金	4,352,119	4,352,117	100.0	3,018,412	144.2
その他長期貸付金償還金	7,861	7,861	100.0	7,727	101.7
運 用 資 金 償 還 金	4,973,008	4,973,008	100.0	5,000,422	99.5
運 用 資 産 売 却 代	39,900	39,900	100.0	39,900	100.0
雑 収 入	83,251	83,251	100.0	82,466	101.0
資 本 的 支 出	7,353,353	7,327,119	99.6	2,200,223	333.0
他会計への長期貸付金	7,196,900	7,196,900	100.0	2,000,000	359.8
業 務 設 備 整 備 費	6,962	3,265	46.9	—	皆増
地 域 振 興 施 設 等 整 備 費	48,822	36,359	74.5	75,223	48.3
他 会 計 繰 出 金	86,573	86,573	100.0	125,000	69.3
開 発 費	4,096	4,020	98.2	—	皆増
予 備 費	10,000	—	—	—	—

◇ 財 政 状 態

平成22年度末の総資産は725億6,171万円で、これに対する総資本の内訳は、負債2億568万円、資本723億5,602万円となっています。総資産は2億3,093万円(0.3%)増加していますが、これは流動資産の増等によるものです。総資本のうち負債は2,978万円(12.6%)減少していますが、これは流動負債の減等によるものです。また、資本は2億6,071万円(0.4%)増加していますが、これは利益剰余金の増によるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	41,968,755	44,366,918	△ 2,398,163	固定負債	166,309	169,316	△ 3,007
流動資産	30,477,940	27,785,983	2,691,957	流動負債	39,380	66,154	△ 26,774
繰延勘定	115,018	177,879	△ 62,861	負債合計	205,689	235,470	△ 29,781
				資本金	68,976,309	68,976,309	0
				剰余金	3,379,716	3,119,000	260,715
				資本合計	72,356,025	72,095,310	260,715
合 計	72,561,714	72,330,780	230,934	合 計	72,561,714	72,330,780	230,934

平成23年度上半期の状況

◇ 事業の状況

資金の運用については、長期貸付金の償還金として、水道事業会計から13億5,426万円、電気事業会計から43万円、相模原市から398万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成23年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	314,616	営業収益	329,480
当期純利益	101,994	営業外収益	87,130
合計	416,610	合計	416,610

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成23年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	50,691,854	固定負債	166,309
流動資産	21,981,498	流動負債	164,041
繰延勘定	115,018	負債合計	330,350
		資本金	68,976,309
		剰余金	3,481,711
		資本剰余金	209,478
		利益剰余金	3,272,232
		利益積立金	527,617
		運用資金積立金	1,790,000
		未処分利益剰余金	852,620
		当期純利益	101,994
		資本合計	72,458,020
合計	72,788,371	合計	72,788,371

相模川総合開発共同事業

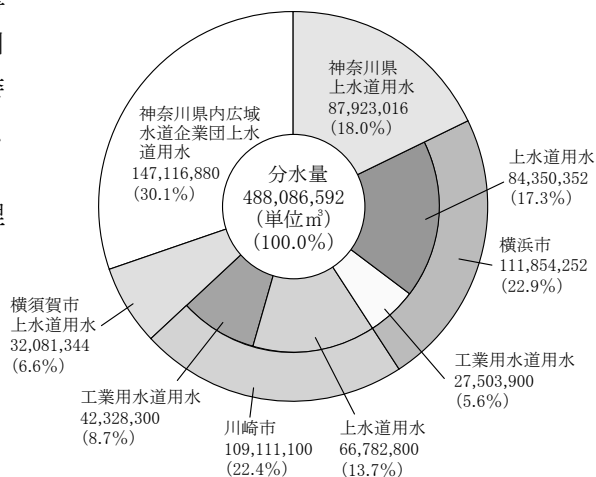
平成22年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理を企業庁が各事業者から委託を受けて行うとともに、各事業者に上水道用水、工業用水道用水を分水しています。

また、条例に基づいて、津久井湖等の湖面管理事務を行っています。

● 分水量の状況（平成22年度）



◇ 経営成績

平成22年度の経営成績は、収益的収入は、15億5,223万円で、前年度に比べて4,395万円減少しました。収益的支出は15億5,223万円で、前年度に比べて4,395万円減少しました。これは、城山ダム流芥処理工事の減に伴い、修繕費が減少したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		(B)/(A)	平成21年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
共同施設管理収入	1,878,001	1,552,238	82.7	1,596,197	97.2
共同施設管理受託収入	1,788,547	1,479,032	82.7	1,515,496	97.6
津久井湖環境整備管理受託収入	58,503	46,198	79.0	52,726	87.6
津久井湖管理収入	30,951	27,007	87.3	27,975	96.5
共同施設管理費	1,878,001	1,552,238	82.7	1,596,197	97.2
共同施設受託管理費	1,788,547	1,479,032	82.7	1,515,496	97.6
津久井湖環境整備受託管理費	58,503	46,198	79.0	52,726	87.6
津久井湖管理費	30,951	27,007	87.3	27,975	96.5
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 22 年度		(B) / (A)	平成 21 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資 本 的 収 入	121,568	120,223	98.9	100,644	119.5
共同施設改良受託収入	121,568	120,223	98.9	100,644	119.5
資 本 的 支 出	121,568	120,223	98.9	100,644	119.5
共同施設改良費	121,568	120,223	98.9	100,644	119.5

◇ 財 政 状 態

平成22年度末の資産及び負債の総額は、6億6,895万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、引当金、未払金等となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

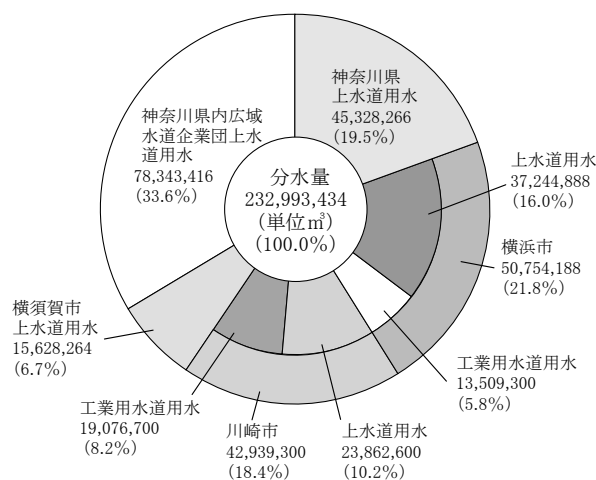
資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
固定資産	18,428	-	18,428	固定負債	287,927	259,905	28,022
流動資産	650,528	708,416	△ 57,888	流動負債	381,029	448,511	△ 67,482
合 計	668,956	708,416	△ 39,460	合 計	668,956	708,416	△ 39,460

平成23年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の分水量は、右の図のとおりです。

● 分水量の状況（平成23年度上半期）



◇ 経理の状況

平成23年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,104,685	共同施設管理受託収入	1,104,685
津久井湖環境整備受託管理費	24,193	津久井湖環境整備管理受託収入	24,193
津久井湖管理費	18,661	津久井湖管理収入	18,661
当期純利益	0		
合計	1,147,539	合計	1,147,539

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成23年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	53,607	固定負債	481,985
流動資産	442,740	流動負債	14,363
合計	496,348	合計	496,348

酒匂川総合開発事業

平成22年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダムの維持管理を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

平成22年度の営業成績は、収益的収入は、7億3,927万円で、前年度に比べて、1,105万円増加しました。

収益的支出は、7億3,927万円で、前年度に比べて、1,105万円増加しました。これは、丹沢湖流芥処理工事の増に伴い、修繕費が増加したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		(B)/(A)	平成21年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
三保ダム管理収入	814,432	739,279	90.8	728,228	101.5
三保ダム管理受託収入	782,923	708,451	90.5	699,671	101.3
丹沢湖管理収入	31,509	30,828	97.8	28,556	108.0
三保ダム管理費	814,432	739,279	90.8	728,228	101.5
三保ダム受託管理費	782,923	708,451	90.5	699,671	101.3
丹沢湖管理費	31,509	30,828	97.8	28,556	108.0
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成22年度		(B)/(A)	平成21年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	226,152	222,533	98.4	118,466	187.8
三保ダム施設改良受託収入	226,152	222,533	98.4	118,466	187.8
資本的支出	226,152	222,533	98.4	118,466	187.8
三保ダム施設改良費	226,152	222,533	98.4	118,466	187.8

◇ 財 政 状 態

平成22年度末の資産及び負債の総額は、5億4,313万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、引当金、未払金等となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
流 動 資 産	543,135	440,457	102,678	固 定 負 債	231,133	228,149	2,984
				流 動 負 債	312,001	212,308	99,693
合 計	543,135	440,457	102,678	合 計	543,135	440,457	102,678

平成23年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水ぜきで取水する神奈川県内広域水道企業団の上水道用水を確保しました。

◇ 経 理 の 状 況

平成23年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
三 保 ダ ム 受 託 管 理 費	547,778	三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入	547,778
丹 沢 湖 管 理 費	18,034	丹 沢 湖 管 理 収 入	18,034
当 期 純 利 益	0		
合 計	565,812	合 計	565,812

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成23年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	199,741	固 定 負 債	195,634
		流 動 負 債	4,106
合 計	199,741	合 計	199,741

財務書類の概要

県が保有する財産の現況や県債残高等の負債について、総括的に表示するため、平成22年度の普通会計貸借対照表（バランスシート）等を作成しました。

なお、表内の数値は、表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

普通会計貸借対照表（バランスシート）

（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 4,230,313,498 (2) 売却可能資産 179,841,033 (3) 無形固定資産 876,630 公共資産合計 4,411,031,161 2 投資等 (1) 投資及び出資金 226,785,033 (2) 貸付金 121,256,132 (3) 基金等 145,405,065 (4) その他 25,398,693 投資等合計 518,844,923 3 流動資産 (1) 現金預金 543,552,243 (2) 未収金 14,268,398 流動資産合計 557,820,641 資 産 合 計 5,487,696,725	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 3,591,218,286 (2) 長期未払金 34,456,836 (3) 退職手当引当金 644,853,027 (4) その他 0 固定負債合計 4,270,528,149 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 292,677,689 (2) その他 120,934,543 流動負債合計 413,612,232 負 債 合 計 4,684,140,381 [純資産の部] 純 資 産 合 計 803,556,344 負債・純資産合計 5,487,696,725

普通会計行政コスト計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

経常行政コスト

（単位 千円・％）

区 分	金 額	（構成比率）
1 人にかかるコスト		
(1) 人 件 費	630,589,418	42.6
(2) 退職手当引当金繰入等	0	0.0
(3) 賞与引当金繰入額	42,090,854	2.8
小 計	672,680,272	45.5
2 物にかかるコスト		
(1) 物 件 費	68,337,714	4.6
(2) 維持補修費	11,349,231	0.8
(3) 減価償却費	75,311,280	5.1
小 計	154,998,225	10.5
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	50,356,552	3.4
(2) 補助金等	505,326,589	34.2
(3) 他会計等への支出額	7,894,349	0.5
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	23,704,771	1.6
小 計	587,282,261	39.7
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	59,491,117	4.0
(2) 回収不能見込計上額	4,107,077	0.3
小 計	63,598,194	4.3
経 常 行 政 コ ス ト 合 計	1,478,558,952	100.0

経常収益

1 使用料・手数料	28,122,364	87.8
2 分担金・負担金・寄附金	3,890,578	12.2
経 常 収 益 合 計	32,012,942	100.0

純経常行政コスト	1,446,546,010	
----------	---------------	--

普通会計純資産変動計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	資 産	
	増加	減少
期首純資産残高	848,996,516	
純経常行政コスト		1,446,546,010
一般財源	1,195,717,474	
補助金等受入	204,727,076	
臨時損益	661,287	
資産評価替えによる変動額		
その他		
期末純資産残高	803,556,344	

普通会計資金収支計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 千円)

区分	収入	支出	差引き
1 経常的収支の部			
(1) 人件費		751,286,628	
(2) 物件費		68,337,714	
(3) 社会保障給付		50,356,552	
(4) 補助金等		505,326,589	
(5) 支払利息		59,491,117	
(6) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出		1,861,044	
(7) その他支出		11,579,339	
(8) 地方税	999,548,117		
(9) 地方交付税	197,115,957		
(10) 国補助金等	159,716,623		
(11) 使用料・手数料	31,802,205		
(12) 諸収入	13,367,835		
(13) 地方債発行額	288,800,700		
(14) 基金取崩額	38,694,248		
(15) その他収入	2,818,796		
経常的収支の部 (A)	1,731,864,481	1,448,238,983	283,625,498
2 公共資産整備収支の部			
(1) 公共資産整備支出		99,214,594	
(2) 公共資産整備補助金等支出		28,920,806	
(3) 他会計等への建設費充当財源繰出支出		485,298	
(4) 国補助金等	22,245,732		
(5) 地方債発行額	38,559,900		
(6) 基金取崩額	12,078,366		
(7) その他収入	3,794,317		
公共資産整備収支の部 (B)	76,678,315	128,620,698	△ 51,942,383
3 投資・財務的収支の部			
(1) 投資及び出資金		3,007,500	
(2) 貸付金		9,973,356	
(3) 基金積立額		58,855,421	
(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出		5,548,007	
(5) 地方債償還額		209,102,482	
(6) 国補助金等	22,764,721		
(7) 貸付金回収額	15,393,034		
(8) 基金取崩額	1,319,040		
(9) 地方債発行額	0		
(10) 公共資産等売却収入	8,441,961		
(11) その他収入	11,778,852		
投資・財務的収支の部 (C)	59,697,608	286,486,766	△ 226,789,158
当年度資金増減額 (A+B+C)	1,868,240,404	1,863,346,447	4,893,957

○ 各表について

(1) 貸借対照表

年度末の時点での資産や負債など、ストック面からの財政状態を明らかにするものです。

具体的には、これまでの行政活動によって、庁舎などの公共施設や道路などのインフラ整備などが、行政目的別にどれくらい資産形成されてきているのかや、そのための資金がどのように調達（資金の借入れ等）されてきたのかを示したものです。

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表が年度末の資産・負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供にどれだけのコストを要したのかを「人にかかるコスト」などの性質に応じて分類したものです。

現金支出だけでなく、発生主義の考え方に基づいて減価償却費、退職手当引当金繰入額も加えたうえでコストが示されます。

また、行政コストに充てられる収入項目も対応させて示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金の流れを、①経常的な活動、②公共資産整備、③投資・財務活動に分類し、企業会計に準じて整理したものです。

*なお、本欄では、普通会計ベースの表を載せています。県全体会計ベース及び連結会計ベースの表は、神奈川県ホームページ（<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6945/>）で公開しています。

健全化判断比率及び資金不足比率（平成22年度決算）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

◇ 法律の目的

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

◇ 健全化判断比率等の公表（平成19年度決算から）

健全化法が平成20年4月から一部施行され、地方公共団体の長は、毎年度、次の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

指 標	内 容
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

（注）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

◇ 財政健全化計画の策定等（平成20年度決算から）

地方公共団体は、健全化判断比率等が右記の基準以上の場合には、財政健全化計画（経営健全化計画）又は財政再生計画を策定することが義務付けられました。また、財政健全化計画等は、議会の議決を経て定め、速やかに公表し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなくてはなりません。

指 標	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	3.75%	5%
連結実質赤字比率	8.75%	15% ^(注)
実 質 公 債 費 比 率	25%	35%
将 来 負 担 比 率	400%	—

（注）平成21・22年度は25%、23年度は20%とする経過措置が設けられています。

指 標	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	20%

指標の算定結果

◇ 健全化判断比率

- **実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%
 該当なし（-）[19年度～21年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字はありません。

（単位 億円）

分子	実質赤字額：①+② ① 一般会計における実質赤字額 ② 一般会計等に属する特別会計における実質赤字額 公債管理、公営競技収益配分金等管理、地方消費税清算、市町村自治振興事業、災害救助基金、水源環境保全・再生事業、農業改良資金、恩賜記念林業振興資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金、母子寡婦福祉資金、介護保険財政安定化基金、中小企業資金、県営住宅管理事業、都市用地対策事業（16会計）	—
分母	標準財政規模	12,878

（注）本県の一般会計等とは、公営企業会計を除く、全ての会計です。

- **連結実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 20%
 該当なし（-）[19年度～21年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字又は資金不足はありません。

（単位 億円）

分子	連結実質赤字額：①+② ① 一般会計等における実質赤字額 ② 公営企業会計における資金不足額 水道事業、電気事業、公営企業資金等運用事業、相模川総合開発共同事業、酒匂川総合開発事業、病院事業、流域下水道事業（7会計）	—
分母	標準財政規模	12,878

- **実質公債費比率**（3か年平均）【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%
 9.9% [21年度 9.2% 20年度 8.9% 19年度 9.2%]

（単位 億円）

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
分子	元利償還金等：①+②+③+④-⑤ ① 公債費 ② 公債費充当公営企業繰出金 ③ 公債費充当一部事務組合繰出金 ④ 公債費に準ずる債務負担行為等 ⑤ 当該年度公債費等交付税措置額	1,058 2,236 65 15 51 1,309	1,086 2,289 57 12 50 1,322	1,247 2,405 54 11 151 1,374
分母	標準財政規模：⑥-⑦ ⑥ 標準財政規模 ⑦ 当該年度公債費等交付税措置額（再掲）	11,365 12,674 1,309	11,239 12,562 1,322	11,504 12,878 1,374
分子 / 分母		9.3%	9.7%	10.8%
		3か年平均		9.9%

（注）表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。

■ 将来負担比率 【基準】 早期健全化基準 400%

193.1 % [21年度 208.8% 20年度 206.9% 19年度 209.9%]

(単位 億円)

分子	将来負担すべき実質的負債：①－②＝(A) ① 将来負担額 ・一般会計等地方債現在高 ・債務負担行為に基づく支出予定額 ・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額 ・組合の地方債に充てる一般会計等の負担見込額 ・退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額 ・設立法人の負債額等に係る一般会計等の負担等見込額 ・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等の負担見込額 ② 充当可能財源等 ・将来負担額に充当可能な基金 ・充当可能特定歳入見込額（公営住宅使用料等） ・地方債現在高等に係る交付税措置見込額	22,223 47,421 39,163 381 459 52 7,201 131 34 25,198 5,563 1,316 18,319
分母	標準財政規模：③－④＝(B) ③ 標準財政規模 ④ 当該年度公債費等交付税措置額	11,504 12,878 1,374
		(A) / (B) = 193.1%

◇ 資金不足比率 【基準】 経営健全化基準 20%

該当なし（－%） [19年度～21年度 該当なし] ※ 全会計とも、資金不足はありません。

(単位 億円・%)

区 分	分子（資金不足額）	分母（事業規模）	資金不足比率	
法 適 用 企 業	水 道 事 業	－	551	－
	電 気 事 業	－	81	－
	公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業	－	7	－
	相 模 川 総 合 開 発 共 同 事 業	－	15	－
	酒 匂 川 総 合 開 発 事 業	－	7	－
	病 院 事 業	－	3	－
流域下水道事業（法非適用企業）	－	82	－	

- (注) 1 法適用企業 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は一部を適用する企業です。
2 法非適用企業 地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法適用企業以外のものです。
3 事業規模 営業収益相当額 － 受託工事収益相当額
4 資金不足額 《法適用企業》（流動負債 ＋ 特例地方債 － 流動資産）－ 解消可能資金不足額
《法非適用企業》（繰上充用額等 ＋ 特例地方債）－ 解消可能資金不足額